

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	農村環境の保全					
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・活動地域内の農用地、農業施設 ・農業者、非農業者 					
意図	農業者、非農業者による地域ぐるみでの活動を行うことにより、農地や農業用水などの資源が地域で適切に保全管理される。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p><多面的機能支払交付金></p> <p>農地・農業用施設等の維持管理、農村環境の保全活動や水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して交付金を交付する</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	農地維持活動取組組織数	組織	計画	-	114	114
			実績	109	113	
②	資源向上（共同）活動取組組織数	組織	計画	51	86	88
			実績	81	87	
③	資源向上（長寿命化）活動取組組織数	組織	計画	56	84	88
			実績	79	87	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	多面的機能支払取組面積	a	目標	1,196,888	1,208,639	1,225,723
			実績	1,196,888	1,223,475	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成26年度から農地・水保全管理支払から多面的機能支払へ制度が変わり、『農地維持支払』が新たに追加された。また、前制度では県の独自要件が設定されていたがそれも撤廃され取組可能な範囲が拡大したことなどから、活動組織も増加し成果が向上した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> ・取組していない地域があるので取組の推進をすることで成果の向上を図ることができる
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> ・事務は煩雑で、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> 受益機会は適正であり、負担は法律により決められている
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農村環境の保全を図るため、地域ぐるみで農村景観を守る活動が行われるとともに、老朽化した施設の補修・更新等により農業生産基盤の機能が維持された。		

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業

単位：千円

	26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	122,813	897,060		774,247
財源内訳	国・県	12,738	673,745	661,007
	地方債			
	その他		86	86
	一般財源	110,075	223,229	113,154

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

国の攻めの農林水産業のための農政の改革のなかで、農業を産業として強化していく産業政策と車の両輪をなす地域対策として、平成26年度から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。

事業概要

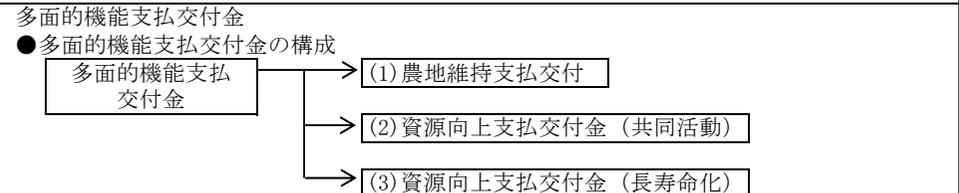
<多面的機能支払交付金>

農地・農業用施設等の維持管理、農村環境の保全活動や水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して交付金を交付する

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

多面的機能支払は平成27年度4月1日施行の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度となる。それと同時にこれからは市が実施主体となるため、これまで以上に確認や指導の事務が増える。

《事業手法の詳細》



- (1)農地維持支払交付金
 - 多面的機能を支える活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 - ①農地・水路等の資源の基本的な保全活動(法面草刈・水路泥上げ等)
 - ②農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など
- (2)資源向上支払交付金(共同活動)
 - 地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 - ①水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修
 - ②植栽による景観形成・ビオトープづくりなどの農村環境保全活動
- (3)資源向上支払交付金(長寿命化)
 - 農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する



●27年度の交付金の最終見込み(対象農地面積及び単価、国県・市の負担額)

活動組織 1 1 9組織 対象農用地 1,223,475a

区分	単価(10a)	継続(※)	面積(a)	交付額	うち国県負担	うち市負担
(1)農地維持支払	田 3,000円		1,119,473	335,772,900	251,829,675	83,943,225
	畑 2,000円		85,860	17,172,000	12,879,000	4,293,000
小計			1,205,333	352,944,900	264,708,675	88,236,225
(2)資源向上支払(共同活動)	田 2,400円	75%適用	1,031,967	189,373,728	142,030,296	47,343,432
	畑 1,440円	75%適用	79,913	8,630,712	6,473,034	2,157,678
小計			1,111,880	198,004,440	148,503,330	49,501,110
(3)資源向上支払(長寿命化)	田 4,400円	73.45%	1,027,022	328,247,480	246,185,564	82,061,916
	畑 2,000円	73.45%	68,597	13,719,400	10,289,550	3,429,850
小計			1,095,619	341,966,880	256,475,114	85,491,766
合計				892,916,220	669,687,119	223,229,101
				予算額 892,917千円	669,687千円	223,230千円

※5年以上継続地域と(1)、(2)と併せて(3)に取り組む地域については、(2)は75%単価を適用

決算額 897,175千円 (△106,045千円)

多面的機能支払交付金 892,916(国・県交付金減のため)

多面的機能支払推進交付金 4,058千円

多面的機能支払交付金返還金(国・県分) 86千円

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》

23節 多面的機能支払交付金返還金（国・県分） 86,187円
 松原農地維持活動組合の解散による26年度交付金返還（国・県分）
 114,916円×75%=86,187円

※返還金 114,916円 は雑入(20款5項4目38節)へ

【推進交付金】

4,058千円（国費100%：5,171,000円のうち1,113千円は時間外手当に充当）
 (4,057,860円) (1,113,140円)

■決算額

歳出

・ 本体交付金	892,916,220	=	892,916	千円
・ 推進交付金	4,057,860	=	4,058	千円
・ 返還金	86,187	=	86	千円
	897,060,267		897,060	千円

歳入

・ 本体交付金（国県分）	669,687,119			
・ 推進交付金（国分）	4,057,860	小計	673,744,979	= 673,745千円 千円 国県
・ 返還金（組織）	114,916			= 115千円 千円 その他
	673,859,895		673,860	千円 千円